

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

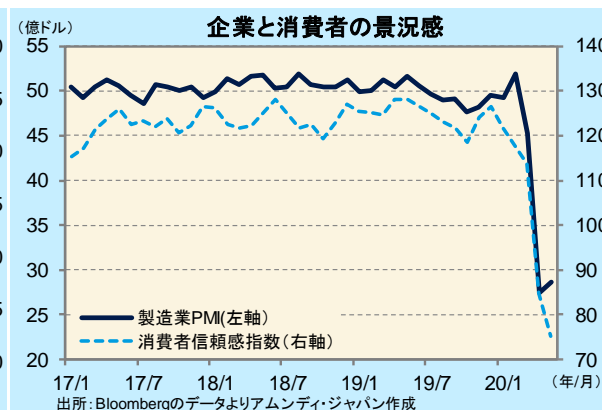
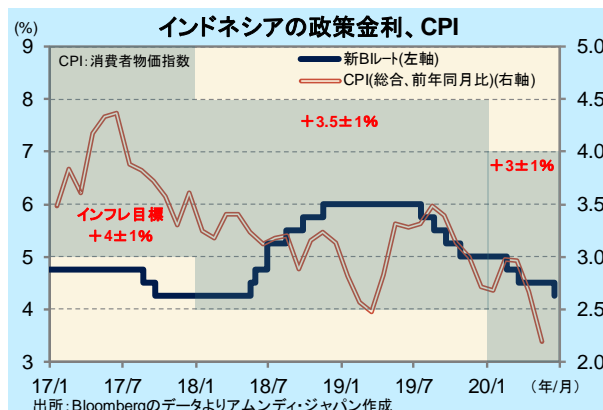
インドネシア金融政策（6月）について

- ① 政策金利は0.25%下げの4.25%でした。大規模社会制限で厳しい景況感が続き、緩和を強化しました。
- ② 景気は4-6月期が最悪期と見られますが、中銀は今後の情勢次第で追加緩和も有り得るとしています。
- ③ 6月から制限緩和が始まり、もみ合っていた株価が先行き期待で上向くなど市場心理が改善してきました。

依然厳しい景況感、インフレ率も低迷

インドネシア銀行(Bank Indonesia[BI]、以下、中銀)は17-18日に定例理事会を開き、政策金利であるBIレート(7日物レポ金利)を0.25%引き下げ、4.25%としました。利下げは3ヵ月ぶりです。インドネシアでは「大規模社会制限」と称して、全国主要都市で社会・経済活動を制限した結果、企業、消費者の景況感が著しく悪化しました。5月も制限が続いて景況感が低迷し、インフレ率も急低下したことを踏まえ、景気刺激、企業金融支援の一環として利下げに踏み切りました。

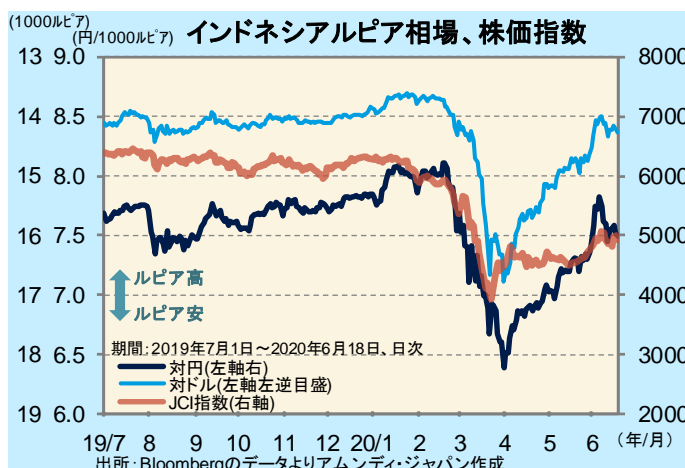
6月5日以降、大規模社会制限の緩和が開始され、商業活動が部分的に解禁されるなど、景気回復への期待が徐々に高まっています。景気自体は制限が実施された期間である4-6月期が最悪期と見込まれますが、中銀は2020年の実質GDP成長率を0.9-1.9%に低迷すると予想、インフレ率も目標の中心を下回っていることから、今後の情勢次第では追加緩和も有り得るとしています。



年後半以降の景気回復に期待高まる

インドネシアルピア（以下、ルピア）相場、株価は、それぞれ4月初め、3月下旬を底に持ち直しています。ルピア相場は、ほぼ「コロナ前」の水準を取り戻した一方、株価は、景気実態の厳しさを背景にやや力強さに欠ける展開でした。

株価は、5月中旬から、6月以降の制限緩和への期待が高まり、反発の勢いが強まるなど、市場心理が改善しています。これまで戻りが鈍かった分、予想PER(株価収益率、株価÷一株当たり利益)などの投資指標は、比較的割安な水準にとどまっており、7-9月期にかけて景気回復の手応えが出てくれば、下値を切り上げてくるのが期待されます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2006016>